

三重県経済の動向

No.473

HRI(株)百五総合研究所 地域調査部（谷ノ上）

【現在の景気】：緩やかに持ち直している。個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、生産は持ち直し、雇用は拡大傾向。

【当面の見通し】：緩やかな持ち直しが続く。生産、設備投資の持ち直しが期待され、雇用は高水準を維持する。

個人消費：一部で弱い動き

12月の百貨店・スーパー販売（既存店、速報）は前年比2.9%減で5か月連続の減少。12月のコンビニ販売（速報）は5.1%増で、前年との比較が可能な7月以降6か月連続で増加。家電販売は1.1%増で4か月連続の増加。ドラッグストア販売は21か月連続の増加。1月の乗用車販売台数（普通＋小型＋軽）は0.4%増となり3か月連続で増加。普通（△6.6%）が6か月ぶり減少、軽（△2.7%）が5か月連続減少となったものの、小型（＋14.0%）は3か月連続で増加。12月の家計消費支出（津市・二人以上）は18.1%減で7か月連続の減少。

住宅建築：横ばい

12月の住宅着工戸数は、前年比17.7%増で2か月ぶりに増加。持家（＋13.0%）と貸家（＋67.5%）は増加したものの、分譲（△30.4%）が減少。3か月後方移動平均では3か月連続で増加。床面積は、10.5%増で2か月ぶりに増加。

設備投資：横ばい

12月の建築着工床面積（非居住用）は、前年比11.2%減で2か月連続の減少。3か月後方移動平均は14.3%減で2か月連続の減少。1月の貨物自動車販売（普通＋小型＋軽）は、前年比6.0%増で2か月連続の増加。普通貨物（＋4.7%）が2か月連続増、小型貨物（＋7.9%）は4か月ぶり増、軽貨物（＋5.5%）は4か月連続増といずれも増加。

公共工事：弱含み

1月の公共工事請負件数は、前年比23.0%減となり4か月連続で減少。請負額は、9.2%減で4か月連続減少、年度累計では10か月連続で減少。減少の主な要因は、県（県土整備部）において取扱が減少した影響等による。

輸出入：底離れしつつある

12月の県内3港（四日市港＋津港＋尾鷲港）の通関輸出額（速報）は、前年比13.4%増となり2か月連続で増加。主要港である四日市港は14.4%増で2か月連続の増加。四日市港では、品目別で石油製品、有機化合物などが減少したものの、自動車、科学光学機器、染料・なめし剤及び着色剤などが増加。県内3港の通関輸入額は、12.3%減となり24か月連続の減少となった。

生産活動：持ち直し

11月の鉱工業生産指数（季調済）は136.5となり、前月比4.7%上昇、2か月連続の上昇となった。業種別では、輸送機械、電子部品・デバイス、生産用機械などが上昇、食料品、化学、プラスチック製品などが低下。一方、在庫指数（季調済）は113.9で、前月比10.5%低下し6か月連続で低下。

雇用情勢：拡大傾向

12月の有効求人倍率（季調済）は1.49倍で、前月比0.05ポイント上昇し、44か月連続で1倍を超え、全国を上回って推移。新規求人倍率（季調済）は2.25倍で、前月比0.32ポイント上昇。新規求人数（原数値）を産業別にみると、建設業、輸送用機械器具や生産用機械器具、金属製品などの製造業、卸売業・小売業、医療・福祉などで前年比増加。正社員有効求人倍率（原数値）は0.99倍となり1倍に近づいた。前年差は＋0.15ポイントで、前年を上回って推移。

（トピックス）

- ・ 株式会社乙女は、2016年7月に東員町と立地協定を結び、2017年1月、東員町穴太の民間工場団地とういんハイブリットパークに新工場を建設・着工。東海環状自動車道の東員町までの延伸（2016年8月開通）が進出を後押し。同社の三重県内への立地は初めて。BCP（事業継続計画）の観点から安定供給体制の構築のため、自然災害リスクが低い地域で、食品業界に対する社会的要望に対応できる最新の工場を目指すとしている。敷地面積約1万8千㎡、延床面積約1万3千㎡。投資額約20億円。2017年11月一部操業開始予定。